

I 事業方針

国においては、超高齢社会、本格的な人口減少社会の到来に加え、グローバル化や情報化が進展する中、農林水産業・農山漁村の維持発展に貢献している生産者の不安を払拭し、成長産業化に取り組む生産者がその力を最大限に発揮できるよう、攻めの農林水産業への転換に向けた生産性の向上や高付加価値化など競争力強化・体質強化の施策を推進することとしている。

県においては、農林水産業における経営の大規模化や多角化、新たな里山農業の確立、人材育成、海外等への販路拡大など、強い産業に転換していくための施策を推進することとしている。

米づくりについては、新ブランド米「ポストこしひかり(越南291号)」の平成30年度からの本格販売に向け、徹底したブランド戦略により、効果的な販売や情報発信を進めることとしている。

農業人材の確保・育成については、ふくい園芸カレッジの卒業生など新規就農者や若手農業者に対し必要な支援を行う一方、農業者の研修・交流拠点であるふくい農業ビジネスセンターにおいて、里山里海湖ビジネスの担い手や地域おこしのリーダーを育成するとともに、農家民宿・レストランの拡大による農業者と異業種の交流により、新たな農業ビジネスの創出につなげる施策を展開することとしている。

林業については、低コストで安定的な県産材の生産拡大を図るとともに、住宅での利用率向上に向け、都市圏での展示会や大手ハウスメーカー等民間企業との商談会を行うなど、住宅・オフィス・街並みづくりにおける新たな分野での利用を開拓することとしている。

水産業については、小浜市に設置する水産学術産業拠点の基本構想に基づき、生産・加工技術の研究や人材の育成を行うとともに、最先端の養殖技術の開発や種苗供給を進めていくこととしている。

このような状況の中、当センターは、本県農林水産業の総合支援窓口として、農業部門、研修部門を公益目的事業として業務を実施する。

農業部門については、県、市町、関係機関と連携協力し、農地中間管理事業を活用して、担い手への農地の集積・集約を積極的に実施する。また、担い手および新規就業者支援を引続き実施する。

研修部門においては、国や県の施策等を見据えた研修体系のもと、地域課題への対応や農林漁業従事者のニーズに対応した研修内容の充実を図っていく。

【公益1 農業事業】

農地中間管理事業については、福井県農地中間管理事業の推進に関する基本方針に基づき、平成30年度までに担い手等が利用する面積を80%以上にすることを目指し、県、市町、関係機関と連携して、積極的に実施していく。

就農支援については、国、県、市町、関係機関と連携を図り、新規就農を希望する方に対する相談窓口やホームページによる情報提供を行うとともに、国の制度を活用した農業インターンシップの実施、県が開設している「ふくい園芸カレッジ」への県内外からの入校生の呼び込み等に積極的に取り組む。また、市町が新たに作る新規就農者

サポート体制と連携しつつ、新規就農者の定着を図る。

さらに、都市部の住民との交流拡大による農山漁村の活性化を図るため、「ふくい農業ビジネスセンター」を拠点に、ふくいエコ・グリーンツーリズムの県内外への情報発信や、里山里海湖ビジネスの人材育成のための支援を積極的に行う。

【公益2 研修事業】

元気な農林水産業を支える地域づくりに寄与するため、県が策定した農林水産業の各計画に基づく施策を反映し、農林水産業の従事者・定年帰農者・就業志向者・地域リーダーや県民消費者等を対象に、優れた講師陣により、新技術情報や現場での技術体験・実習等、座学と実学を織り交ぜ、「いつでも、どこでも、だれでも」研修に参加できるよう一体的に実施するとともに、これらの研修を通じて、農林水産業に対する理解者の育成にも努める。

【収益1 受託事業】

「ふくい健康の森」等の公園緑地維持管理業務や「総合グリーンセンター」の花の拠点整備・美観保全業務、治山事業の現場技術管理業務、治山・林道工事現場監督業務および造林補助事業現場確認業務を受託し、引き続き当センターが有する人材をフルに活用して取り組み、各主体への継続的な支援を図るとともに、当センターの経営安定に努める。

事業計画

【公益1 農業事業】

1 農地中間管理事業

(単位: 件、ha、千円)

区 分		平成29年度当初計画①		平成28年度当初計画②		比較増減(①-②)		備 考
		面積	金額	面積	金額	面積	金額	
賃貸借	借 入	(6,947.0)	481,679	(5,003.9)	515,279	(1,943.1)	△ 33,600	H28まで 5,347.0
		新規分 1,600.0		新規分 1,600.0		0.0		
	貸 付	(6,879.0)	474,811	(4,972.9)	509,084	(1,906.1)	△ 34,273	H28まで 5,347.0
		新規分 1,532.0		新規分 1,582.0		△ 50.0		
保全管理費	借 入	68.0	6,868	30.7	6,195	37.3	673	中間保有地
	管理保全費	68.0	2,312	30.7	2,006	37.3	306	水利費等

※面積欄の上段()書きは、過年度契約分を含む累計値。端数により計算値と合致しない場合あり。

2 農地中間管理機構の特例事業【旧農地保有合理化事業】

(単位: 件、ha、千円)

区 分		平成29年度当初計画①			平成28年度当初計画②			比較増減(①-②)			備 考
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
買 入		15	5.8	47,000	24	9.9	84,000	△ 9	△ 4.1	△ 37,000	
売 渡		15	5.8	47,000	24	9.9	84,000	△ 9	△ 4.1	△ 37,000	

3 青年農業者等育成センター設置事業

(単位: 千円)

事業名	内 容	平成29年度 当初計画①	平成28年度 当初計画②	比較増減 (①-②)	備 考
青年農業者等 育成センター 設置事業	・青年農業者等育成推進員の配置 ・就農相談、農業インターンシップ研修斡旋、広域的な情報収集および広報等による就農支援 ・就農支援資金の回収 ・無料職業紹介事業の実施	9,018	9,082	△ 64	・全国就農相談会等(東京4回、大阪2回、県内2回他) ・農業インターンシップ斡旋 15名

4 就農支援資金貸付事業

(単位: 千円)

資 金 名	平成29年度 当初計画①	平成28年度 当初計画②	比較増減 (①-②)	備 考
就農施設等資金	5,000	5,000	0	

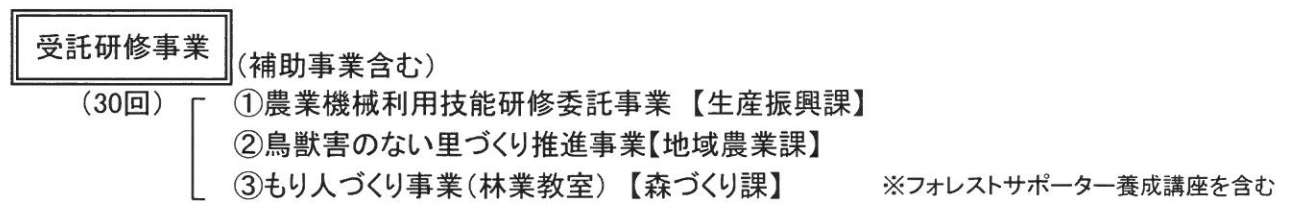
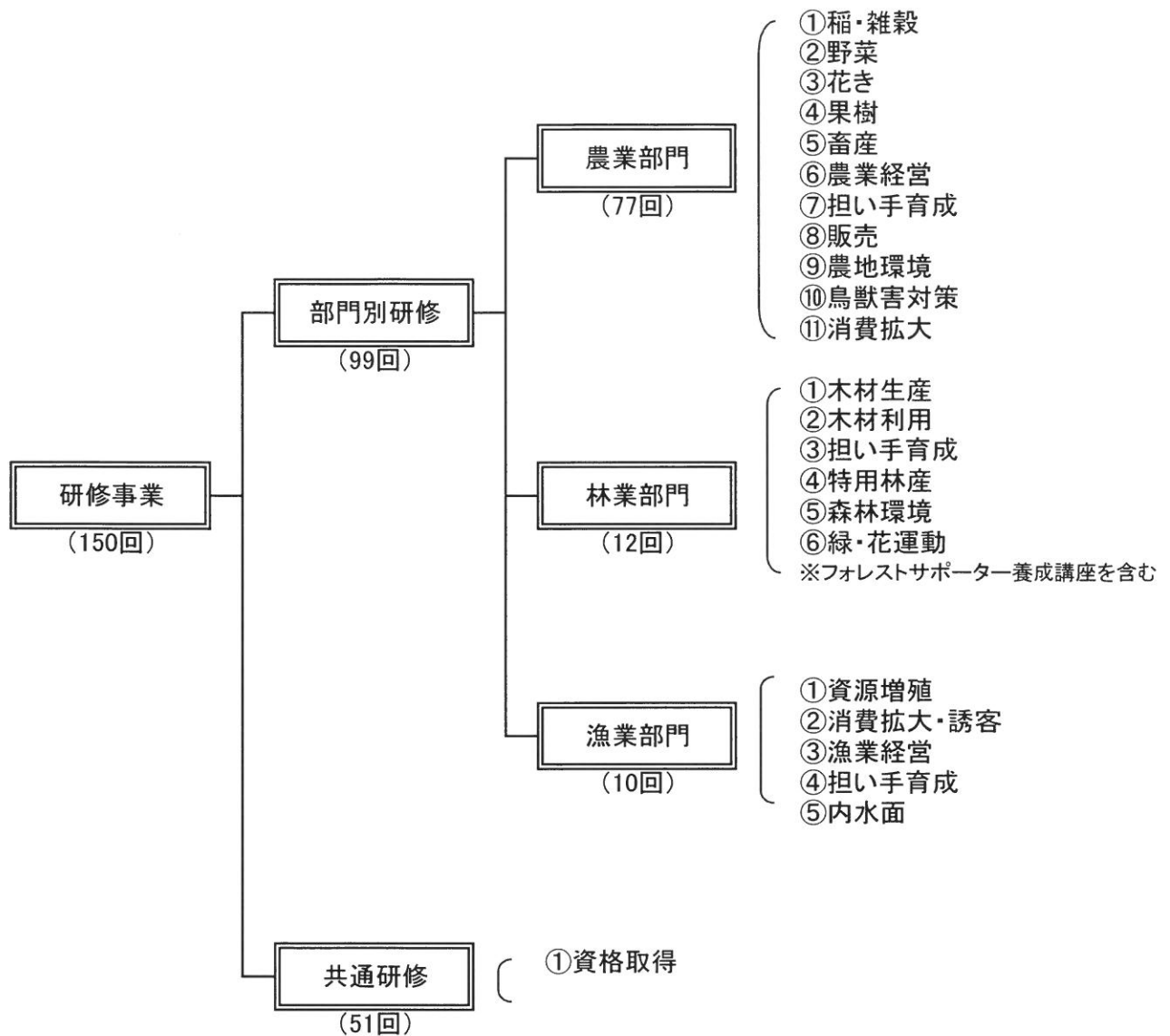
5 都市農村交流推進事業(受託事業)

(単位: 千円)

事業名	内 容	平成29年度 当初計画①	平成28年度 当初計画②	比較増減 (①-②)	備 考
都市農村交流推進事業	都市住民と農村との交流	15,050	15,069	△ 19	チーフコーディネーターの設置 2人 大都市圏での誘致、PR活動

【公益2 研修事業】

研修体系・区分



研修総開催回数 180回

研修計画明細

区分	科目		無料研修		500円研修		500円以上研修		計		備 考
			研修延数 (回)	受講延数 (人)	研修延数 (回)	受講延数 (人)	研修延数 (回)	受講延数 (人)	研修延数 (回)	受講延数 (人)	
部門別研修	農業部門	稲・雑穀			8	240			8	240	
		野菜			3	130	15	370	18	500	
		花き			3	90			3	90	
		果樹			3	90			3	90	
		畜産			5	150			5	150	
		農業経営			11	330	1	30	12	360	
		担い手育成			5	150			5	150	
		農地環境			2	60	1	30	3	90	
		鳥獣害対策			4	120			4	120	
		消費拡大					16	320	16	320	
		細計			44	1,360	33	750	77	2,110	
	林業部門	緑・花運動									
		木材生産			4	120			4	120	
		木材利用			1	30			1	30	
		山菜・きのこ			3	90	2	60	5	150	
		担い手育成			2	60			2	60	
		森林環境									
		鳥獣害対策									
		細計			10	300	2	60	12	360	
	漁業部門	資源増殖			1	30			1	30	
		漁業経営			1	30			1	30	
		内水面			1	30			1	30	
		担い手育成			1	30			1	30	
		消費拡大・誘客			6	180			6	180	
		細計			10	300			10	300	
	小計					64	1,960	35	810	99	2,770
共通研修	資格取得						51	830	51	830	
	小計						51	830	51	830	
計					64	1,960	86	1,640	150	3,600	
受託等研修	農業機械利用技能研修委託事業		3	50					3	50	
	鳥獣害のない里づくり推進事業		4	120					4	120	
	もり人づくり事業(林業教室)		23	460					23	460	
	計		30	630					30	630	
合計			30	630	64	1,960	86	1,640	180	4,230	

【収益1 受託事業】

1 公園維持管理事業

(単位:ha、千円)

事業の種類	平成29年度当初計画①		平成28年度当初計画②		比較増減(①－②)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
ふくい健康の森	25.1	46,051	25.1	48,459	－	△ 2,408
県立すこやかシルバー病院	0.5	2,700	0.5	2,505	－	195
心身障害者コロニー	1.5	983	1.5	1,209	－	△ 226
総合グリーンセンター	21.5	19,600	21.5	19,600	－	0
合 計	48.6	69,334	48.6	71,773	－	△ 2,439

2 現場管理業務

(単位:千円)

事業の種類	平成29年度当初計画①		平成28年度当初計画②		比較増減(①－②)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
治山事業(保育業務)	34箇所	6,300	34箇所	6,300	－	0
治山・林道工事(監督業務)	37箇所	21,263	37箇所	21,697	－	△ 434
県有林現場技術業務	－	－	7管内	21,884	－	△ 21,884
造林補助事業現場確認業務	7管内	28,867	2管内	14,321	5管内	14,546
合 計		56,430		64,202		△ 7,772

※県有林現場技術業務は平成28年度末で終了

3 土地改良事業等設計積算業務

(単位:千円)

事業の種類	平成29年度当初計画①		平成28年度当初計画②		比較増減(①－②)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
土地改良事業等設計積算業務	1箇所	500	1箇所	500	－	0

Ⅱ 平成29年度収支予算書(正味財産増減計算書)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1	1	0
基本財産受取利息	1	1	0
特定資産運用益	173	2,866	△2,693
特定資産受取利息	173	2,866	△2,693
受取補助金等	143,608	115,155	28,453
受取事業補助金	143,608	115,155	28,453
事業収益	676,997	504,412	172,585
農地中間管理事業収益	474,811	342,399	132,412
農地中間管理機構特例事業収益	48,913	1,962	46,951
リース事業収益	1,203	2,024	△821
都市農村交流推進事業収益	0	0	0
受講料収益	7,358	6,445	913
受託事業収益	144,712	151,582	△6,870
雑収益	20	921	△901
受取利息	20	12	8
雑収益	0	909	△909
経常収益計	820,799	623,355	197,444
(2) 経常費用			
事業費	814,655	622,661	191,994
農業振興事業費	532,904	344,361	188,543
用地売却原価	47,000	0	47,000
農地賃借料	482,429	343,247	139,182
用地賃付原価	1,114	1,114	0
農地管理保全費	2,312	0	2,312
借入金支払利息	49	0	49
間接事業費	3,881	7,247	△3,366
リース売上原価	1,595	2,905	△1,310
減価償却費	2,286	4,342	△2,056
構築物減価償却	1,227	37	1,190
車両運搬具減価償却	555	666	△111
工具器具備品減価償却	504	3,639	△3,135
人件費	147,564	147,296	268
給料手当	122,308	122,462	△154
法定福利費	25,256	24,834	422
事務費	130,306	123,757	6,549
報償費	3,169	3,751	△582
賞金	7,580	7,467	113
旅費	3,318	2,789	529
福利厚生費	16	12	4
原材料費	3,086	2,976	110
交際費	55	0	55
消耗品費	6,736	7,062	△326
燃料費	3,338	2,634	704
食糧費	142	193	△51
修繕費	2,477	2,182	295
印刷製本費	2,698	2,770	△72
通信運搬費	3,018	3,153	△135
広告料	416	563	△147
手数料	4,238	3,268	970
保険料	1,317	1,255	62
委託料	64,511	66,543	△2,032
使用料および賃借料	9,196	5,826	3,370
備品購入費	1,010	842	168
負担金補助および交付金	3,548	3,109	439
公租公課	10,437	7,362	3,075
管理費	8,648	9,539	△891
人件費	3,926	4,364	△438
給料手当	702	705	△3
法定福利費	204	204	0
退職給付費用	3,020	3,455	△435
事務費	4,722	5,175	△453
役員報酬	450	540	△90
旅費	11	34	△23
交際費	0	30	△30
消耗品費	0	545	△545
食糧費	9	9	0
修繕費	0	158	△158
印刷製本費	121	59	62
通信運搬費	2,013	1,442	571
広告料	0	8	△8
手数料	141	138	3
保険料	0	23	△23
減価償却費	844	844	0
リース資産減価償却費	1,133	1,133	0
使用料および賃借料	0	8	△8
備品購入費	0	189	△189
負担金補助および交付金	0	15	△15
経常費用計	823,303	632,200	191,103
評価損益等調整前当期経常増減額	△2,504	△8,845	6,341
当期経常増減額	△2,504	△8,845	6,341
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
貸倒損失	0	149	△149
経常外費用計	0	149	△149
当期経常外増減額	0	△149	149
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△2,504	△8,994	6,490
法人税、住民税および事業税	0	1,789	△1,789
当期一般正味財産増減額	△2,504	△10,783	8,279
一般正味財産期首残高	978,227	989,010	△10,783
一般正味財産期末残高	975,723	978,227	△2,504
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,040	2,040	0
指定正味財産期末残高	2,040	2,040	0
Ⅲ 正味財産期末残高	977,763	980,267	△2,504

平成29年度収支予算書(正味財産増減計算書内訳表)
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益事業会計			収益事業会計 収1 受託	法人会計	合計
	公1 農業	公2 研修	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	1	1
基本財産受取利息	0	0	0	0	1	1
特定資産運用益	13	100	113	7	53	173
特定資産受取利息	13	100	113	7	53	173
受取補助金等	122,191	21,384	143,575	0	33	143,608
受取事業補助金	122,191	21,384	143,575	0	33	143,608
事業収益	539,977	10,758	550,735	123,596	2,666	676,997
農地中間管理事業収益	474,811	0	474,811	0	0	474,811
農地中間管理機構特例事業収益	48,913	0	48,913	0	0	48,913
リース事業収益	1,203	0	1,203	0	0	1,203
受託料収益	0	7,358	7,358	0	0	7,358
受託事業収益	15,050	3,400	18,450	123,596	2,666	144,712
雑収益	0	20	20	0	0	20
受取利息	0	20	20	0	0	20
経常収益計	662,181	32,262	694,443	123,603	2,753	820,799
(2) 経常費用			0			
事業費	673,846	32,262	706,108	108,547		814,655
農業振興事業費	532,904	0	532,904	0		532,904
用地売却原価	47,000	0	47,000	0		47,000
農地賃借料	482,429	0	482,429	0		482,429
用地貸付原価	1,114	0	1,114	0		1,114
農地管理保全費	2,312	0	2,312	0		2,312
借入金支払利息	49	0	49	0		49
間接事業費	2,785	0	2,785	1,096		3,881
リース売上原価	1,595	0	1,595	0		1,595
減価償却費	1,190	0	1,190	1,096		2,286
構築物減価償却	1,190	0	1,190	37		1,227
車両運搬具減価償却	0	0	0	555		555
工具器具備品減価償却	0	0	0	504		504
人件費	76,679	14,869	91,548	56,016		147,564
給料手当	63,642	11,990	75,632	46,676		122,308
法定福利費	13,037	2,879	15,916	9,340		25,256
事務費	61,478	17,393	78,871	51,435		130,306
報償費	966	2,203	3,169	0		3,169
賞金	5,326	2,254	7,580	0		7,580
旅費	2,351	823	3,174	144		3,318
福利厚生費	0	0	0	16		16
原材料費	0	0	0	3,086		3,086
交際費	0	0	0	55		55
消耗品費	1,471	1,562	3,033	3,703		6,736
燃料費	655	707	1,362	1,976		3,338
食糧費	3	139	142	0		142
修繕費	370	476	846	1,631		2,477
印刷製本費	1,855	766	2,621	77		2,698
通信運搬費	948	1,518	2,466	552		3,018
広告料	399	17	416	0		416
手数料	1,211	2,199	3,410	828		4,238
保険料	167	227	394	923		1,317
委託料	37,632	2,044	39,676	24,835		64,511
使用料および賃借料	5,935	1,511	7,446	1,750		9,196
備品購入費	0	10	10	1,000		1,010
負担金補助および交付金	1,618	796	2,414	1,134		3,548
公租公課	571	141	712	9,725		10,437
管理費					8,648	8,648
人件費					3,926	3,926
給料手当					702	702
法定福利費					204	204
退職給付費用					3,020	3,020
事務費					4,722	4,722
役員報酬					450	450
旅費					11	11
食糧費					9	9
印刷製本費					121	121
通信運搬費					2,013	2,013
手数料					141	141
減価償却費					844	844
リース資産減価償却費					1,133	1,133
経常費用計	673,846	32,262	706,108	108,547	8,648	823,303
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,665	0	△ 11,665	15,056	△ 5,895	△ 2,504
当期経常増減額	△ 11,665	0	△ 11,665	15,056	△ 5,895	△ 2,504
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	10,003	0	10,003	△ 15,056	5,053	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,662	0	△ 1,662	0	△ 842	△ 2,504
法人税、住民税および事業税	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,662	0	△ 1,662	0	△ 842	△ 2,504
一般正味財産期首残高	401,110	510,114	911,224	53,324	13,679	978,227
一般正味財産期末残高	399,448	510,114	909,562	53,324	12,837	975,723
II 指定正味財産増減の部						
指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高			0	0	2,040	2,040
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	2,040	2,040
III 正味財産期末残高	399,448	510,114	909,562	53,324	14,877	977,763

平成29年度資金調達および設備投資の見込みについて

(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無については、下記のとおりです。

区分	借入先	金額	使途
公1	公益社団法人 全国農地保有合理化協会	30,000,000円	認定農業者等への農地の 売渡を目的とする農地の買 入に必要な資金の借入
	福井県信用農業協同組合連合会	17,005,000円	認定農業者以外の担い手 農業者への農地の売渡を目的とする農地の買入に必要な資金の借入
			農地中間管理事業の実施に伴い、受け手からの賃料の 入金が滞った場合に、出し手に支払う賃料を一時的に借入

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定はありません。

Ⅲ 事業資金借入計画書

平成29年度中において、次のとおり資金の借入ができるものとする。

1 借入限度額 47,005 千円

2 借入先・利率および償還方法

区 分	借 入 先	借入限度額 (千円)	償還方法	備 考
短期 借入金	福井県信用農業協 同組合連合会	17,005	農地売買代金および農 地賃借料等をもって随時 償還する。	農地中間管理事業お よび農地中間管理機 構の特例事業(農地 売買支援事業)
長期 借入金	(公社)全国農地保有 合理化協会	30,000	農地売買代金をもって随 時償還する。	農地中間管理機構の 特例事業(農地売買 支援事業)
合 計		47,005		

【付帯決議事項について】

平成29年度借入金の最高限度額について、事業計画の軽微な変更または定型的な変更から生ずる増額は、理事会に委任願いたい。